

基準6 教育の成果

(1) 観点ごとの分析

観点6-1-①: 高等専門学校として、その教育の目的に沿った形で、課程に応じて、学生が卒業（修了）時に身に付ける学力や資質・能力、養成しようとする人材像等について、その達成状況を把握・評価するための適切な取組が行われているか。

(観点に係る状況)

準学士課程における卒業時に身に付けるべき学力や資質・能力の全項目に、必修科目が設定されている（資料6-1-①-1:P308）。また、必修科目を全て修得しなければ卒業することかできない（資料6-1-①-2:P309）ため、卒業時には必ず卒業時に身に付けるべき学力及び資質・能力の全項目を達成していることになる。

専攻科課程においても、修了時に身に付けるべき学力や資質・能力の全ての項目に必修科目が設定されている（資料6-1-①-3:P310）。また、必修科目を全て修得しなければ修了することができないため、修了時には必ず修了時に身に付けるべき学力や資質・能力の全項目を達成していることになる。

(分析結果とその根拠理由)

本校では、準学士課程および専攻科課程とも、卒業・修了時に身に付けるべき学力や資質・能力の全項目について必修科目を設定している。また、必修科目の修得が卒業および修了要件となっていることから、卒業時または修了時には、卒業・修了時に身に付けるべき学力や資質・能力の全項目を達成していることになる。

観点6-1-②: 各学年や卒業（修了）時等において学生が身に付ける学力や資質・能力について、学校としてその達成状況を評価した結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

(観点に係る状況)

本校では、学生が卒業（修了）時に身に付けるべき学力や資質・能力を全6項目定めているが、それらの全ての項目に必修科目が設定されている。従って、各学年の進級時には全ての項目を満足することはできないが、卒業（修了）時には、全ての項目を満足することになる。入学者数に対する卒業生数の卒業（修了）率を（資料6-1-②-1:P311）に示す。ほとんどの学生が卒業（修了）していることが分かる。

本校は、学習・教育目標に国際的なコミュニケーション能力を掲げている。このため、準学士課程3、4、5年生と専攻科課程1、2年生にTOEIC IP試験の受験を義務付けている。平成21年度から平成25年度までの学年平均点を（資料6-1-②-2:P312）に示す。本校としてはTOEIC 400点を専攻科修了の一応の目安としているが、専攻科の修了生は全てTOEIC 400点を満足して修了しており、それなりの成果が上がっているものと考えている。

(分析結果とその根拠理由)

本校では、毎年90%以上の学生が上位の学年に進級し、特に5年生は97%以上が卒業要件を満たして卒業する状況になっている。また、近年多くの学生が各種資格検定試験にチャレンジし、合格また

は資格取得後に、本校が定める特別学修として単位認定を受けている。このような学生は年々増えており、本校学生の学力や資質・能力が着実に向上していることを示している。さらに、卒業研究や特別研究については、その成果を学会等で発表する学生が多くなり、その発表件数の増加とともに発表内容も年々向上している。以上のことから、各学年や卒業（修了）時などにおいて学生が身に付ける学力や資質・能力について、単位修得状況、進級の状況、卒業（修了）時の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業研究、特別研究などの内容・水準から判断して、教育の成果や効果が上がっている。

観点6-1-③： 教育の目的において意図している養成しようとする人材像等について、就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績や成果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

（観点に係る状況）

＜準学士課程＞

平成21年度から平成25年度までの準学士課程卒業生および専攻科課程修了生の就職・進学状況を（資料6-1-③-1:P313）に示す。

準学士課程では50.5%の学生が就職し、47.1%の学生が進学している。5年間の平均求人倍率は約17.9倍と高く、就職率および進学率がほぼ100%であることから、本校の卒業生は勉学意識が強くかつ社会から強く求められていることが分かる。

専攻科課程では80.7%の学生が就職し、17.6%の学生が大学院に進学している。専攻科生の就職に関しては自由応募が主であるため求人倍率は不明であるが、学生が就職を希望する企業にはほとんど受験可能である。

平成25年度の産業別就職状況を（資料6-1-③-2:P314）に示す。卒業生・修了生は製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、建設業に就職している者が多く、その割合は68.3%である。一方、本校ではコミュニケーション情報学科がビジネス系であることから、情報・通信業に就職する者も多い。

平成25年度の進学先一覧を（資料6-1-③-3:P316）に示す。進学先はほとんどが国立の工学・理学系であるが、コミュニケーション情報学科からは文系への進学も多い。専攻科から大学院への進学も見られる。

これらの状況から、準学士課程および専攻科課程において、学習・教育目標に対する教育の成果は上がっていると考えられる。

（分析結果とその根拠理由）

準学士課程では、企業からの求人倍率が高く就職先は工学系では製造業、ビジネス系では情報・通信業に就職する割合が高い。また専攻科課程でも工学系は製造業、ビジネスコミュニケーション学専攻では公務員に就職する割合が多い。大学（院）進学率は準学士課程では約47%であり、専攻科課程では17.6%である。これらの現状は、本校の教育目標に対する教育の成果による者と思われる。以上のことから、教育の目的において意図している養成しようとする人材像等について、就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績や成果から判断して、教育の成果や効果が上がっている。

観点 6-1-④： 学生が行う学習達成度評価等、学生からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

(観点に係る状況)

本校では、学生自身による科目の理解度調査および学習・教育目標の達成度調査、授業評価アンケートを実施している。

科目の理解度評価(資料6-1-④-1:P317)は全ての科目について定期試験直前の授業で実施されるもので、定期試験範囲についての理解度を10点満点で評価するものである。その結果は科目担当教員が集計し、定期試験の結果と理解度評価の結果を比較しながら、授業改善に結びつけるものである。

学年末には、全科目の全範囲についての理解度評価が明らかになるが、それらの結果を踏まえて学生自身が総合的に「学習・教育目標」の達成度を評価するものが学習等達成度記録簿(資料6-1-④-2:P318)である。この学習等達成度記録簿は学生自身の個人カルテのようなものであり、学習・教育目標の各項目に対して100点満点で評価・記録し、次年度への目標を定めることになる。

学生に対する授業に関するアンケート調査として、授業評価アンケート(資料6-1-④-3:P319)を実施している。この中の調査項目に、「授業を理解できたと思う。」というものがあるが、平成21年以降にゆっくと理解度が上がっている事がわかる(資料6-1-④-4:P320)。

これらの調査を俯瞰すると、科目の理解度評価結果や学習・教育目標の評価結果は概ね良好なことから、授業評価アンケートでの理解度が改善してきていることから、教育の成果が上がっているものと判断される。

(分析結果とその根拠理由)

本校では、学生自身が行う評価として科目の理解度評価および学習等達成記録簿があり、また、学生に対するアンケートとして授業評価アンケートがある。これらの結果を総合的に評価すると、教育の効果が上がっていると判断される。

以上より、学生が行う学習達成度評価等、学生からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果や効果が上がっている。

観点 6-1-⑤： 卒業(修了)生や進路先等の関係者から、卒業(修了)生が在学時に身に付けた学力や資質・能力や、卒業(修了)後の成果等に関する意見を聴取する等の取組を実施しているか。また、その結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

(観点に係る状況)

本校では、JABEE受審時の3年前に卒業生および修了生と卒業生(修了生)が入社した企業に対してアンケートを実施したが、昨年度末に改めて、この両者にアンケートを実施した。

企業に対して実施した、「本校の学習・教育目標が採用した卒業(修了)生に備わっているかどうか」のアンケート結果を(資料6-1-⑤-1:P321)に示す。学習・教育目標の6項目全てについて、「十分に満足できる」と「ある程度満足できる」が50%以上を占めている。

また、卒業生に対して実施した、「本校の学習・教育目標は身に付いたか？」のアンケート結果を(資料6-1-⑤-2:P330)に示す。「身に付いた」と「ある程度身に付いた」を合わせて50%以上

を占めている。

これらの結果より、教育の成果が上がっていると判断される。

(分析結果とその根拠理由)

卒業（修了）生及び企業に対してアンケート調査結果より、本校の学習・教育目標を身に付けて卒業（修了）したことや、採用された卒業生が学習・教育目標を身に付けていると企業側が感じていること等が明らかになった。

以上のことより、卒業（修了）生や進路先等の関係者から、卒業（修了）生が在学時に身に付けた学力や資質・能力や、卒業（修了）後の成果等に関する意見を聴取する等の取組を実施しており、また、その結果から判断して、教育の成果や効果が上がっている。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

- ・ 準学士課程及び専攻科課程の「卒業（修了）までに身に付けるべき学力や資質・能力」の全ての項目に必修科目を配置している。このため、卒業（修了）要件を満足することで、「卒業（修了）までに身に付けるべき学力や資質・能力」の全ての項目を満足する。

(改善を要する点)

- ・ 該当なし。

(3) 基準6の自己評価の概要

本校では、学習・教育目標毎に設定した「卒業（修了）時に身に付けるべき学力や資質・能力」の全ての項目に必修科目を配置しており、卒業（修了）要件を満足することで、「卒業（修了）までに身に付けるべき学力や資質・能力」の全ての項目を満足する。

卒業（修了）生の就職先は工学系では製造業、ビジネス系では情報、通信業、公務員等が多く、本校の教育内容が活かされている。進学についても工学系・ビジネス系とも、準学士課程の専門分野と同じ学部・学科に進学している。

学生本人からのアンケート調査によれば、教育の成果が上がっていることが分かり、また、卒業生および関係企業に対するアンケート調査によれば、本校の「学習・教育目標」を満足して卒業していることが分かる。

以上のことより、教育の目的において意図している、学生が身に付ける学力、資質・能力や養成しようとする人材像等に照らして、教育の成果や効果が上がっている。